



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社
コード番号 7433 URL <https://www.hakuto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮下 環
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 海老原 憲 TEL 03-3225-8931
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	140,880	0.4	6,406	1.1	6,138	3.3	4,286	6.9
2024年3月期第3四半期	140,373	△19.8	6,338	△42.3	5,943	△44.0	4,008	△46.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,063百万円 (5.3%) 2024年3月期第3四半期 4,807百万円 (△41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	227.84	—
2024年3月期第3四半期	214.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	147,825	65,976	44.6	3,506.23
2024年3月期	137,759	65,933	47.9	3,506.81

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 65,976百万円 2024年3月期 65,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	140.00	—	140.00	280.00
2025年3月期	—	130.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	130.00	260.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	4.4	7,500	△1.8	6,900	△0.2	4,900	△5.3	260.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社クリアライズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	23,137,213株	2024年3月期	23,137,213株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,320,264株	2024年3月期	4,335,504株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	18,814,133株	2024年3月期3Q	18,720,446株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州でインフレが落ち着きつつあることや政策金利の引き下げなどにより実質GDP成長率は回復傾向が続いておりましたが、第2次トランプ政権の政策や中東情勢を中心とする地政学リスク、中国経済の回復の遅れなど、今後の景気下振れリスクも懸念されております。

我が国の経済については、物価上昇による個人消費の落ち込みや大手自動車メーカーの出荷停止などにより年初は一時的な停滞感がありましたが、年央以降は実質賃金の回復による個人消費の持ち直しや企業の設備投資の拡大、さらには11月に過去最多を更新した訪日外国人増加によるインバウンド需要などに支えられました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、生成A I 関連のデータセンター向けは需要が引き続き好調な一方で、スマートフォン・PC等は低調であり、車載関連や産業機器向けも在庫調整が長期化しているため、A I 関連用途以外の本格的な回復には時間を要しております。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、産業機器分野では顧客の在庫調整が続き低調でしたが、車載関連分野における主要顧客への一時的な販売増加などにより、対前年同期比で増収となりました。

電子・電気機器事業においては、半導体パッケージ基板市場の設備投資停滞によりPCB関連機器などの販売が減少し、対前年同期比で減収となりました。

工業薬品事業においては、石油石化分野では生産プラントの稼働率の低下などにより販売が伸び悩み、対前年同期比で減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,408億80百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間の連結売上総利益は209億25百万円（同1.4%増）となり、連結販売費及び一般管理費として145億18百万円（同1.6%増）を計上した結果、連結営業利益は64億6百万円（同1.1%増）、連結経常利益は61億38百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億86百万円（同6.9%増）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は227円84銭となり、前年同四半期より13円71銭増加いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品事業では、車載関連用途においては主要顧客への一時的な販売増加がありましたが、EV向け半導体をはじめ実需は低迷しております。また生成A I 関連（サーバー、インフラ）やOA機器分野などは需要が堅調でしたが、産業機器分野では顧客の在庫調整が続いており低調な状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,117億80百万円（前年同期比0.4%増）となり、為替等の要因により利益率が前年を下回り、セグメント利益は46億85百万円（同1.6%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器事業では、パワーデバイス向けの設備投資が調整局面に入りつつも、半導体プロセス関連機器は前年度受注分の出荷により販売が増加しました。一方でPCB関連機器はパッケージ基板メーカーの設備投資抑制により販売が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は200億93百万円（前年同期比0.8%減）となりましたが、前年度計上した開発費用の減少等により、セグメント利益は19億96百万円（同36.1%増）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品事業では、石油石化分野は国内外ともに生産プラントの低稼働が続き販売が減少し、紙・パルプ分野は段ボール等の産業用紙向け販売は比較的堅調でしたが影響は限定的でした。また化粧品原料販売においても中国市場における海外ブランドの需要回復が遅れており、顧客の在庫調整が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79億56百万円（前年同期比5.6%減）となり、販売減少及び原価の増加に伴う利益額の減少などにより、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント利益1億62百万円）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託事業と太陽光発電事業に加え当第3四半期連結累計期間より材料調査などの受託分析・試験評価事業を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は13億65百万円（前年同期比63.1%増）となりましたが、クリアライズ社株式の取得関連費用及びのれん償却費を計上したことにより、セグメント損失は54百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して59億74百万円（4.9%）増加し、1,268億28百万円となりました。これは主に第3四半期連結会計期間末日付近における売上高の増加に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が123億26百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して40億91百万円（24.2%）増加し、209億97百万円となりました。これは主に子会社株式の取得により、のれんが33億60百万円増加したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して100億65百万円増加し、1,478億25百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して36億62百万円（6.2%）増加し、623億68百万円となりました。これは主に運転資本の増加により、短期借入金が75億28百万円増加したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して63億61百万円（48.5%）増加し、194億80百万円となりました。これは主に資金需要の増加により、長期借入金が56億87百万円増加したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して100億23百万円増加し、818億48百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して42百万円増加し、659億76百万円となりました。これは主に、為替の変動により為替換算調整勘定が11億7百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4億45百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは44億49百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは79億4百万円の収入、現金及び現金同等物に係る換算差額が5億15百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して35億25百万円増加し、当第3四半期末は190億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の減少額104億96百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加額128億94百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは4億45百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には売上債権の減少額119億16百万円等により、60億96百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

政策保有株式縮減に伴う投資有価証券の売却による収入2億42百万円等の収入要因がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出37億14百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは44億49百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には投資有価証券の売却による収入16億98百万円等により、7億82百万円の収入となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額49億48百万円等の支出要因がありましたが、短期借入れによる収入（純）71億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは79億4百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には配当金の支払額54億53百万円等により、76億87百万円の支出となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年4月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,568	19,094
受取手形、売掛金及び契約資産	38,101	50,427
電子記録債権	6,277	7,685
商品及び製品	54,863	45,017
仕掛品	35	172
原材料及び貯蔵品	1,250	1,172
その他	6,012	3,282
貸倒引当金	△1,254	△23
流動資産合計	120,853	126,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	921	1,189
機械及び装置（純額）	1,200	1,346
土地	3,053	3,053
その他（純額）	1,445	1,640
有形固定資産合計	6,621	7,230
無形固定資産		
のれん	—	3,360
その他	778	838
無形固定資産合計	778	4,199
投資その他の資産		
投資有価証券	8,670	8,534
繰延税金資産	400	529
その他	457	526
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	9,505	9,567
固定資産合計	16,905	20,997
資産合計	137,759	147,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,348	18,428
電子記録債務	2,919	2,352
短期借入金	24,670	32,198
リース債務	350	238
未払法人税等	613	572
賞与引当金	2,567	1,764
役員賞与引当金	76	35
製品保証引当金	16	11
その他	6,144	6,766
流動負債合計	58,706	62,368
固定負債		
長期借入金	11,175	16,862
リース債務	288	313
繰延税金負債	1,363	1,679
役員退職慰労引当金	18	15
退職給付に係る負債	244	487
その他	29	121
固定負債合計	13,119	19,480
負債合計	71,825	81,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	5,863	5,886
利益剰余金	50,059	49,266
自己株式	△8,872	△8,837
株主資本合計	55,150	54,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,865	4,690
繰延ヘッジ損益	175	3
為替換算調整勘定	5,725	6,833
退職給付に係る調整累計額	17	32
その他の包括利益累計額合計	10,783	11,559
純資産合計	65,933	65,976
負債純資産合計	137,759	147,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	140,373	140,880
売上原価	119,746	119,955
売上総利益	20,627	20,925
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,614	4,857
賞与引当金繰入額	1,531	1,346
退職給付費用	613	383
その他	7,528	7,931
販売費及び一般管理費合計	14,288	14,518
営業利益	6,338	6,406
営業外収益		
受取利息	15	30
受取配当金	58	329
持分法による投資利益	51	23
その他	161	214
営業外収益合計	287	598
営業外費用		
支払利息	138	222
売上債権売却損	17	6
為替差損	509	630
その他	15	6
営業外費用合計	681	866
経常利益	5,943	6,138
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	1,346	230
特別利益合計	1,346	232
特別損失		
固定資産除売却損	6	2
投資有価証券評価損	—	36
貸倒引当金繰入額	1,148	—
特別損失合計	1,155	38
税金等調整前四半期純利益	6,135	6,332
法人税等	2,127	2,045
四半期純利益	4,008	4,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,008	4,286

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,008	4,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△300	△174
繰延ヘッジ損益	44	△171
為替換算調整勘定	1,034	1,107
退職給付に係る調整額	19	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	798	776
四半期包括利益	4,807	5,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,807	5,063

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,135	6,332
減価償却費	675	877
のれん償却額	—	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,357	△814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,185	△1,239
受取利息及び受取配当金	△73	△359
支払利息	138	222
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,346	△230
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	36
固定資産除売却損益 (△は益)	6	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	41
売上債権の増減額 (△は増加)	11,916	△12,894
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,588	10,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,731	△3,688
その他	△1,329	2,345
小計	9,576	1,186
利息及び配当金の受取額	89	375
利息の支払額	△137	△212
法人税等の支払額	△3,432	△1,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,096	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△496	△635
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△419	△267
投資有価証券の取得による支出	△8	△71
投資有価証券の売却による収入	1,698	242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,714
その他	7	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	782	△4,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	159,300	197,200
短期借入金の返済による支出	△162,900	△190,100
リース債務の返済による支出	△215	△229
長期借入れによる収入	6,100	12,000
長期借入金の返済による支出	△4,634	△6,053
自己株式の取得による支出	△1	—
自己株式の処分による収入	117	35
配当金の支払額	△5,453	△4,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,687	7,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△470	3,525
現金及び現金同等物の期首残高	16,751	15,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,280	19,094

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

2024年9月6日に株式会社クリアライズの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。詳細につきましては、追加情報の（企業結合等関係）をご参照ください。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2024年8月26日開催の取締役会において、株式会社クリアライズの全株式を取得することを決議し、2024年8月30日付でエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合と株式譲渡契約を締結しました。2024年9月6日に全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クリアライズ

事業の内容：受託分析サービス事業、水処理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、エレクトロニクス専門商社及びケミカルメーカーの複合企業として事業をおこなっており、現中期経営計画「Change & Co-Create 2024」において「事業構造の変革」をより推進していくにあたり、新たな価値創造として、現4事業（機器、デバイス、コンポーネント、化学）に属さない「新規事業の創出」や「部門共同事業の収益化」に加え、「外部資源の活用」といった当社の成長・拡大のためのノンオーガニック成長を視野に入れております。

このような中、株式会社クリアライズがおこなっている受託分析事業は、市場規模が大きく成長性も高い製造・エネルギー・ヘルスケア業界向けのサービスを展開しており、また、当社においても取引先企業に対して受託分析事業のクロスセル提案をおこなうことで、より川上への事業参加が可能になるものと見込んでおります。また、当社海外ネットワークを活用することで株式会社クリアライズの海外での営業強化にも寄与し、水処理装置 Eleca の販売機会を拡張できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年9月6日（みなし取得日：2024年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 4,000百万円

取得原価 4,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 156百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,446百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれん

(2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	111,350	20,264	8,425	837	140,877
セグメント利益	4,760	1,466	162	4	6,394

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	111,780	20,093	7,956	1,365	141,195
セグメント利益又は損失 (△)	4,685	1,996	△33	△54	6,594

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	140,877	141,195
セグメント間取引消去	△503	△315
四半期連結財務諸表の売上高	140,373	140,880

(単位: 百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	6,394	6,594
その他の調整額	△55	△188
四半期連結財務諸表の営業利益	6,338	6,406

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」セグメントにおいて、2024年9月6日に株式会社クリアライズの全株式を取得し、完全子会社化したことによるのれんが発生しました。詳細につきましては、追加情報の（企業結合等関係）をご参照ください。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,360百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。